

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	地方税法における個人住民税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

西之表市は、地方税法における個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

個人住民税関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

西之表市長

## 公表日

令和1年6月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税法における個人住民税関係事務
②事務の概要	<p>地方税法等の規定に則り、住民・税務署から提出された申告情報、企業・年金保険者から提出された支払報告書等により住民税額を計算し賦課を行っている。また、住民からの申請に基づき、住民税情報から課税証明書・所得証明書の発行を行っている。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①個人住民税の課税事務</li> <li>②個人住民税の減免事務</li> <li>③納税義務者への納税通知書及び課税通知書の発行</li> <li>④申告等による賦課変更に係る税額の更正及び通知事務</li> <li>⑤個人住民税課税台帳に基づく各種証明書(所得証明書等)発行事務</li> <li>⑥他自治体等から当市への実態調査等の回答事務</li> <li>⑦納税者の宛名情報の特定や突合を行う宛名管理事務</li> <li>⑧収納及び課税の情報による収納・還付・充当を行う収納消込及び関係する証明事務</li> <li>⑨納付がない場合や納付額が過少な場合に、督促状等の送達や差押などを行う滞納整理事務</li> <li>⑩口座振替に必要となる口座情報の登録管理及び金融機関への振替依頼、振替結果の消込事務</li> <li>⑪納税義務者や相続人からの届出に基づく納税管理人、代表相続人等の管理事務</li> <li>⑫確定申告の受け付けに伴い、確定申告書や住民税申告書などの当初賦課資料の管理を行い、これをもとに課税する</li> </ul>
③システムの名称	個人住民税システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
課税対象者情報ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠): 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項) (別表第2における情報照会の根拠): 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法」が含まれる項(27項)</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	西之表市情報公開・個人情報保護担当 891-3193 鹿児島県西之表市西之表7612番地 問合せ先電話番号 0997-22-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	西之表市情報公開・個人情報保護担当 891-3193 鹿児島県西之表市西之表7612番地 問合せ先電話番号 0997-22-1111

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月27日	I-4-②	(情報提供事務) 番号法第9条第1項 別表第二 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37, 39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,7 1,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,1 08,113,114,115,116,117,120の項 (情報照会事務) 番号法第9条第1項 別表第二 27項	番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠):第三欄 (情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四 欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含ま れる項 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37 ,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70, 71,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107, 108,113,114,115,116,117,120項) (別表第2における情報照会の根拠):第一欄 (情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二 欄(事務)に「地方税法」が含まれる項(27項)	事前	
令和1年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施期 間における担当部署 ②所属 長	税務課長 長吉 輝久	税務課長	事後	様式改正に伴い記載事項変 更 所属長⇒所属長の役職名
令和1年6月27日	II 1対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
令和1年6月27日	II 2取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策	—	別紙評価書のとおり	事後	様式改正に伴う項目追加